

# 第 17 期決算公告

2019 年 3 月 28 日

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号

日本マクドナルド株式会社

代表取締役 日色 保

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	76,527	流 動 負 債	133,717
現 金 及 び 預 金	42,793	買 掛 金	655
売 掛 金	16,938	関係会社短期借入金	86,041
1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477	リ ー ス 債 務	444
原材料及び貯蔵品	1,148	未 払 金	26,544
前 払 費 用	634	関係会社未払金	4,301
関係会社未収入金	4,488	設備関係未払金	502
繰延税金資産	6,034	未 払 費 用	6,759
そ の 他	2,074	未 払 法 人 税 等	2,442
貸倒引当金	△62	未 払 消 費 税 等	2,199
固 定 資 産	69,200	賞 与 引 当 金	2,422
有 形 固 定 資 産	58,066	たな卸資産処分損失引当金	168
建 築 物	39,893	そ の 他	1,235
構 築 物	7,040	固 定 負 債	6,652
機 械 及 び 装 置	5,538	リ ー ス 債 務	564
工具、器具及び備品	4,462	繰延税金負債	714
リ ー ス 資 産	855	賞 与 引 当 金	632
建設仮勘定	274	役員賞与引当金	3
無 形 固 定 資 産	408	退職給付引当金	1,454
の れ ん	408	役員退職慰労引当金	65
投資その他の資産	10,725	資産除去債務	2,739
前払年金費用	8,983	そ の 他	477
そ の 他	1,779	負 債 合 計	140,369
貸倒引当金	△36	(純資産の部)	
		株 主 資 本	5,359
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	619
		資 本 準 備 金	219
		その他資本剰余金	400
		利 益 剰 余 金	4,639
		その他利益剰余金	4,639
		繰越利益剰余金	4,639
		純 資 産 合 計	5,359
資 産 合 計	145,728	負 債 ・ 純 資 産 合 計	145,728

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔2018年1月1日から〕  
〔2018年12月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
直 営 店 売 上 高	191,594	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入	80,654	272,248
売 上 原 価		
直 営 店 売 上 原 価	166,805	
フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価	53,424	220,229
売 上 総 利 益		52,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,494
営 業 利 益		25,524
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	112	
業 務 受 託 収 入	569	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	67	
受 取 保 険 金	76	
受 取 支 援 金 収 入	407	
受 取 手 数 料	231	
そ の 他	283	1,748
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	441	
店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損	671	
そ の 他	67	1,179
経 常 利 益		26,092
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	2,206	2,206
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	508	
減 損 損 失	259	768
税 引 前 当 期 純 利 益		27,531
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,949	
法 人 税 等 調 整 額	513	4,463
当 期 純 利 益		23,067

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

〔2018年1月1日から〕  
〔2018年12月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	100	219	400	619	△18,428	△18,428	△17,708
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					23,067	23,067	23,067
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	23,067	23,067	23,067
当 期 末 残 高	100	219	400	619	4,639	4,639	5,359

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	△17,708
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	23,067
当 期 変 動 額 合 計	23,067
当 期 末 残 高	5,359

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

- ・ 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

##### ロ. 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

##### ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

ハ．役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の親会社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

- |                |   |
|----------------|---|
| ニ．退職給付引当金      | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ホ．役員退職慰労引当金    | 役員への退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  |
| ヘ．たな卸資産処分損失引当金 | サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。  |

(4) のれんの償却方法

５年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額               | 53,583百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。 |           |
| ① 短期金銭債権                         | 4,488百万円  |
| ② 短期金銭債務                         | 91,843百万円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	45,342百万円
営業取引以外の取引高	1,051百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 の株式数 (株)
普 通 株 式	10,000	-	-	10,000

### 5. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産

(単位：百万円)

繰越欠損金	3,531
減損損失	3,327
貸倒引当金	34
資産除去債務	949
減価償却費	509
退職給付引当金	503
賞与引当金	1,204
前受金	393
役員退職慰労引当金	22
未払金	811
退職給付信託	302
長期前払費用	174
その他	571
繰延税金資産小計	12,336
評価性引当額	△3,574
繰延税金資産計	8,762
繰延税金負債	
前払年金費用	△3,111
資産除去債務に対応する除去費用	△326
その他	△4
繰延税金負債計	△3,442
繰延税金資産の純額	5,319



## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、親会社からの借入を行っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金は、親会社からの資金調達であり、これは主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,793	42,793	-
(2) 売掛金	16,938		
貸倒引当金 ※1	△9		
	16,929	16,929	
(3) 1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477		
貸倒引当金 ※2	△33		
	2,444	2,444	-
(4) 関係会社未収入金	4,488	4,488	-
資産計	66,655	66,655	-
(5) 関係会社短期借入金	86,041	86,041	-
(6) 未払金	26,544	26,544	-
負債計	112,585	112,585	-

※1 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内回収予定の長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(4) 関係会社未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 1年内回収予定の長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

#### ② 負債

##### (5) 関係会社短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県、埼玉県及びその他の地域において、店舗施設等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
22,428	22,428

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

#### 2. 時価の算定方法

企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本マクドナルドホールディングス株式会社	持株会社	被所有 直接 100.0	役員の兼任 不動産の賃借等	不動産の賃借等（注3）	45,061	関係会社 未払金	4,301
					業務受託による収入（注4）	569	関係会社 未収入金	51
					資金の返済（注2、5）	7,553	関係会社 短期借入金	86,041
					利息の支払（注5）	441	未払費用	1,501
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティの支払（注6）	15,726	未払金	8,088

- （注） 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 短期の資金貸借取引であるため、純額で計上しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 業務受託収入は業務内容を勘案して決定しております。
5. 日本マクドナルドホールディングス株式会社からの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。
6. 当社はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティとして支払っております。上記以外に、当社が発行するマックカードについて、日本マクドナルドホールディングス株式会社が発行保証金（2,000百万円）を供託しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 535,911円90銭   |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,306,785円49銭 |

## 10. その他の注記

### (企業結合等関係)

#### 事業分離

##### 1. 事業分離の概要

###### (1) 分離先企業の名称

有限会社タイムイコーポレーション等ハンバーガーレストラン事業を運営するフランチャイズオーナー企業48社

###### (2) 分離した事業の内容

神栖店等合計68店舗にかかる店舗運営事業

###### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は継続的な成長と収益性の向上による企業価値の向上の一環として、フランチャイズオーナーとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイズオーナーへハンバーガーレストランの店舗運営事業を譲渡いたしました。なお、68店舗のうち、24店舗が直営店舗からフランチャイズ店舗への移行による譲渡であり、44店舗がBFLエクササイズによるフランチャイズオーナーへの譲渡です。

(注) BFLエクササイズとはBFL契約 (Business Facilities Lease契約; フランチャイジーが当社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態) のフランチャイジーが、当社へ申請することにより、当社の審査を経てコンベンショナル契約 (フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態) へ移行することです。

###### (4) 事業分離日

2018年1月31日から2018年11月30日までの複数日

###### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

##### 2. 実施した会計処理の概要

###### (1) 移転損益の金額

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,517百万円をフランチャイズ収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は1,778百万円（建物及び構築物1,218百万円、機械及び装置195百万円、工具、器具及び備品233百万円、リース資産91百万円、のれん39百万円）であります。

(3) 会計処理

移転した事業に係る資産の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として認識しております。